

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 株式会社アクセル(不動産事業部) ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目													
							1 1.1 1.2 1.3 1.4 1.5 1.6 1.7 1.8 1.9 1.10 1.11 1.12 1.13 1.14 1.15 1.16 1.17	2 2.1 2.2 2.3 2.4 2.5 2.6 2.7 2.8 2.9 2.10 2.11 2.12 2.13 2.14 2.15 2.16 2.17	3 3.1 3.2 3.3 3.4 3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 3.10 3.11 3.12 3.13 3.14 3.15 3.16 3.17	4 4.1 4.2 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7 4.8 4.9 4.10 4.11 4.12 4.13 4.14 4.15 4.16 4.17	5 5.1 5.2 5.3 5.4 5.5 5.6 5.7 5.8 5.9 5.10 5.11 5.12 5.13 5.14 5.15 5.16 5.17	6 6.1 6.2 6.3 6.4 6.5 6.6 6.7 6.8 6.9 6.10 6.11 6.12 6.13 6.14 6.15 6.16 6.17	7 7.1 7.2 7.3 7.4 7.5 7.6 7.7 7.8 7.9 7.10 7.11 7.12 7.13 7.14 7.15 7.16 7.17	8 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5 8.6 8.7 8.8 8.9 8.10 8.11 8.12 8.13 8.14 8.15 8.16 8.17	9 9.1 9.2 9.3 9.4 9.5 9.6 9.7 9.8 9.9 9.10 9.11 9.12 9.13 9.14 9.15 9.16 9.17	10 10.1 10.2 10.3 10.4 10.5 10.6 10.7 10.8 10.9 10.10 10.11 10.12 10.13 10.14 10.15 10.16 10.17	11 11.1 11.2 11.3 11.4 11.5 11.6 11.7 11.8 11.9 11.10 11.11 11.12 11.13 11.14 11.15 11.16 11.17	12 12.1 12.2 12.3 12.4 12.5 12.6 12.7 12.8 12.9 12.10 12.11 12.12 12.13 12.14 12.15 12.16 12.17	13 13.1 13.2 13.3 13.4 13.5 13.6 13.7 13.8 13.9 13.10 13.11 13.12 13.13 13.14 13.15 13.16 13.17	14 14.1 14.2 14.3 14.4 14.5 14.6 14.7 14.8 14.9 14.10 14.11 14.12 14.13 14.14 14.15 14.16 14.17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			雇用、教育、昇進、福利厚生などあらゆる面で差別が発生しないよう経営トップが積極的に関与しており、いつでも相談できる体制が整っています。				5.1 5.2 5.5	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			職場内におけるセクハラ、マタハラ、パワハラの防止に努めています。			5.1 5.2 5.5	8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			多様な働き方を許容し勤務体制を整備。労働時間の管理、長時間労働の防止に取り組んでいます。					8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)		【予定】	現在外国人労働者の雇用はないが、将来雇用が発生したときは差別・人権侵害が起らないように経営トップが積極的に関与していきます。			4.4		8.7 8.8	10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			労働災害につながる危険性等の有無について社内で情報共有しています。また、屋外で作業をする際は水分補給や適度な休憩をするよう促しています。		3			8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるよう対策に取り組んでいる	基本(必須)			職場内の人間関係が円滑になるよう定期的にミーティングや食事会、サークル活動を開催して、業務上の相談だけでなく健康面・家族のことなど様々な相談を聞き取り早期解決へと繋げています。		3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			老若男女問わず、様々な業務にチャレンジできるよう職場環境を整備しています。			5.1 5.5		8.5	10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			職務や役割に応じて社外研修等に参加しています。			4	5.5	8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			適正な人事評価制度の構築・運営による公正な待遇の実現をしています。			5.5		8.5	10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			社員には健康診断の受診を奨励しています。		3			8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			廃棄物の分別を行い、段ボールやペットボトルなど資源ごみとして廃棄しています。								11.6 12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			毎月の電気・水道の使用量を把握している。こまめに電気を消すなど省エネ活動に取り組んでいます。				7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			テレビ会議システム等を活用し、車移動の排気ガスを抑制しています。令和4年に事務所内の照明器具、エアコンを省エネ基準をクリアした物に変更しました。				7.2 7.3				12.4 13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			相談物件に工事跡地など土壌汚染の心配がある場合には専門業者による調査等を実施しています。		3.9		6.3				11.6 12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			宅地造成や解体などを計画する際には当該物件の生態系に配慮しています。								6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			中古住宅の売買仲介などで3Rを推進しています。コピー用紙の裏面を再利用するなど小さなことも継続しています。												13	14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			毎月の水道使用量を把握し、節水を意識できるように呼び掛けています。					6.4	6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			当社はISO14001やエコアクション21等の認証は取得していませんが、事務所の省エネ(LED照明、空調効率化)、ペーパレス化、地域環境への配慮などを実施しています。		3.9		6	7						12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			当社は電子契約の導入などによりペーパレス化を進め、環境への取り組みを正しく開示しています。											12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			当社はソーラーパネル等の再生可能エネルギー設備は保有していませんが、省エネやペーパレス化など環境負荷低減に取り組んでいます。					7.2						13							
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			土地という天然資源を過度に開発せず、持続的な利用に配慮しています。											12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			接待・贈答など公私混同がないように管理をしています。															16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為を含む行動規範の整備に努めています。															16			
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			広告やPRで使う写真・文章等の著作権を尊重し、適切に管理しています。					8.2	8.3	9											
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			社内研修を行い、情報管理を周知しています。															16			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)	【非該当】		当社の事業活動は不動産業であり、紛争鉱物を直接取り扱うことはありません。															16			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			当社は事業パートナーと共に、人権侵害の防止、環境配慮、倫理的な取引を重視し、認識を共有しています。			5		8	10	12	13	14	15	16	17						
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)	【予定】		公表に向けて作成中です。		3				8	9	10								17		

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)		安心安全に不動産取引をするために物件・現地調査、査定などをしたうえで売買当事者に対し十分な説明をしています。													3.9				12.4		
30																				9				
31		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)		顧客、取引先からの声は社内で共有しています。常に専門的な知識が必要になるので行政書士、土地家屋調査士など各方面と連携して課題解決を図っています。															12	13	14	15	
32		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		放置することで環境や人々の暮らしに悪影響を及ぼす空き家空き地の売買仲介などに力をいれて取り組んでいます。								6							12	13	14	15	
33	社会貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		空き家空き地を解消することで社会課題の解決に取り組んでいます。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
34																				9	11	12	14	15
35		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)		不動産事業が地域環境や住民に与える影響を把握し、過度な開発を避け、地域との共存に配慮しています。								4							11	12	14	15	17
36		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		地域の安心・安全な暮らしを支える不動産サービスを提供することが、当社の社会貢献活動です。								4							11	12	14	15	17
37	組織体制	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)		当社は地域資源である空き家を活用し、県外移住者への紹介・販売を通じて地産外商に取り組んでいます。													8	9	11	12	13		
38																				8	9			17
39		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)		社内会議で経営目標のほか短期的・中長期的な目標などを社員に伝え共有しています。																			
40																								
41	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)		法令遵守は社内に浸透しています。これからも意識の向上とコンプライアンス体制整備を図っています。																	16		
42																								
43		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)		経営トップが常に社会・環境に及ぼす影響を考えています。必要に応じて社内で共有しています。																			
44		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)		地域住民や行政とのコミュニケーションを重視し、安心・安全な不動産サービスの提供に努めています。																	16	17	
45	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)		社内会議でその都度リスクの洗い出しを行っています。必要があれば専門家と連携してリスクマネジメントを行っています。																	16		
46																								
47		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		地域密着型の不動産事業を通じて、環境負荷の低減や地域社会への貢献を重視しています。																		16	
48		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)		当社は事故や災害発生時に備え、重要書類をスキャントして電子管理するなど、事業継続に必要な基本的対応を行っています。														9	11	13	13.1	16	
49	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)																	8	9			17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
空き家・空き地の解消	次世代が安心して暮らせるまちづくりに貢献します。放置された空き家を再生・管理することで、地域の不安を減らし、“住み続けられるまち”的な実現を目指しています。																	
未使用の土地の解消	未利用地を住宅地として整備し“住める選択肢”を提供します。分譲地開発を通じて、若い世代の定住や地域活性化を促進し“誰もが住みやすいまち”的な基盤づくりに取り組んでいます																	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定